投資者の皆さまへ　　Monthly Fund Report

# 世界水資源関連株式ファンド

追加型投信／内外／株式

信託期間　：2023年4月3日　から　2033年4月1日　まで　　基　準　日　：　2026年9月30日

決算日　　：毎年4月2日および10月2日（休業日の場合翌営業日）　　回次コード　：　2800

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

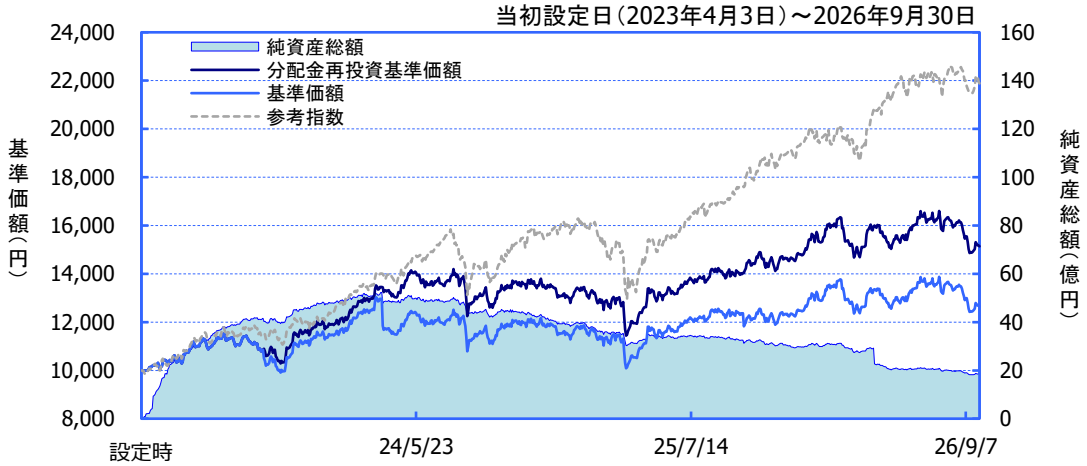
## ≪基準価額・純資産の推移≫

2026年9月30日現在

| | |
|---|---|
| 基準価額 | 12,646 円 |
| 純資産総額 | 18億円 |

期間別騰落率

| 期間 | ファンド | 参考指数 |
|---|---|---|
| 1カ月間 | -6.2 % | -3.0 % |
| 3カ月間 | -7.2 % | -0.7 % |
| 6カ月間 | +3.0 % | +17.2 % |
| 1年間 | +8.2 % | +24.0 % |
| 3年間 | +39.4 % | +90.0 % |
| 5年間 | ----- | ----- |
| 10年間 | ----- | ----- |
| 設定来 | +51.3 % | +118.8 % |




※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※参考指数はMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み、円ベース）です。運用成績と比較するベンチマークではありません。
※グラフ上の参考指数はグラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

## ≪分配の推移≫

（1万口当たり、税引前）

| 決算期（年/月） | | 分配金 |
|---|---|---|
| 第1期 | (23/10) | 400円 |
| 第2期 | (24/04) | 1,100円 |
| 第3期 | (24/10) | 0円 |
| 第4期 | (25/04) | 0円 |
| 第5期 | (25/10) | 550円 |
| 第6期 | (26/04) | 100円 |

分配金合計額　　設定来：　2,150円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## ≪主要な資産の状況≫

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入ファンド　　合計99.3%

| 運用会社名 | ファンド名 | 比率 |
|---|---|---|
| インパックス・アセットマネジメント・リミテッド | BNPパリバ・ファンズ　アクア（UI15 JPY CAPクラス） | 99.3% |
| 大和アセットマネジメント | ダイワ・マネー・マザーファンド | 0.0% |

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。


設定・運用：　大和アセットマネジメント Daiwa Asset Management

商号等　大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第352号

加入協会　一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

## ≪BNPパリバ・ファンズ アクア(UI15 JPY CAPクラス)の運用状況≫

※比率は、組入ファンドの純資産総額に対するものです。

※BNPパリバ・アセットマネジメントが提供するデータ等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

### 資産別構成

| 資産 | 銘柄数 | 比率 |
|---|---|---|
| 外国株式 | 42 | 94.9% |
| 国内株式 | 2 | 3.4% |
| | | |
| 短期資産等 | | 1.8% |
| 合計 | | 100.0% |

### 通貨別構成 合計98.2%

| 通貨名 | 比率 |
|---|---|
| 米ドル | 64.6% |
| ユーロ | 8.7% |
| 英ポンド | 8.6% |
| スイス・フラン | 6.2% |
| 日本円 | 3.4% |
| デンマーク・クローネ | 2.9% |
| スウェーデン・クローナ | 1.5% |
| 豪ドル | 1.2% |
| カナダ・ドル | 1.2% |

### 国・地域別構成 合計98.2%

| 国・地域名 | 比率 |
|---|---|
| 米国 | 64.6% |
| 英国 | 8.6% |
| スイス | 6.2% |
| 日本 | 3.4% |
| フランス | 2.9% |
| デンマーク | 2.9% |
| オランダ | 2.5% |
| ドイツ | 1.6% |
| スウェーデン | 1.5% |
| その他 | 4.0% |

### 規模別構成 合計98.2%

| 規模 | 比率 |
|---|---|
| 大型株 | 60.9% |
| 中小型株 | 37.3% |

※大型株:時価総額100億米ドル以上、中小型株:時価総額100億米ドル未満。

### 業種別構成 合計98.2%

| 業種名 | 比率 |
|---|---|
| 資本財・サービス | 61.1% |
| 公益事業 | 15.9% |
| 素材 | 15.1% |
| 情報技術 | 4.5% |
| ヘルスケア | 1.6% |

### 水関連企業への投資割合

| | |
|---|---|
| 水関連企業 | 98.2% |

※水関連企業は、水資源関連ビジネスの収益が総収益の20%以上を占める企業、
または水資源関連ビジネスの利益が総利益の20%以上を占める企業、
または水資源関連ビジネスへの投下資本が総投下資本の20%以上を占める企業を指します。

### 水資源関連ビジネスのエクスポージャー

| | |
|---|---|
| 水資源関連ビジネス | 62.1% |

※水資源関連ビジネスは、水インフラ、水処理・効率化および水道事業を指します。
※比率は、株式ポートフォリオに対するものです。

### テーマ別ウェイト 合計98.2%

| テーマ名 | 比率 |
|---|---|
| 水インフラ | 45.7% |
| 水処理・効率化 | 36.6% |
| 水道事業 | 15.9% |

### 組入上位10銘柄 合計37.3%

| 銘柄名 | 国・地域名 | 業種名 | テーマ | 比率 |
|---|---|---|---|---|
| アメリカン・ウォーター・ワークス | 米国 | 公益事業 | 水道事業 | 5.0% |
| リンデ | 米国 | 素材 | 水処理・効率化 | 4.5% |
| ザイレム | 米国 | 資本財・サービス | 水インフラ | 4.3% |
| シンタス | 米国 | 資本財・サービス | 水処理・効率化 | 3.8% |
| エコラボ | 米国 | 素材 | 水処理・効率化 | 3.8% |
| ベラルト | 米国 | 資本財・サービス | 水処理・効率化 | 3.6% |
| アイデックス | 米国 | 資本財・サービス | 水インフラ | 3.5% |
| アドバンスト・ドレナージ・システムズ | 米国 | 資本財・サービス | 水インフラ | 3.1% |
| ヴ゛ェオリア・エンバイロメント | フランス | 公益事業 | 水道事業 | 2.9% |
| コア&メイン | 米国 | 資本財・サービス | 水インフラ | 2.9% |

※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。
※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。
※テーマ区分は、インパックス・アセットマネジメントの分類に基づきます。

【投資環境】

**グローバル株式市場は下落**

グローバル株式は、下落しました。中東情勢の緊迫化を背景とした原油高に加え、インフレへの警戒感などを背景に金利が上昇したことでリスク回避姿勢が強まり、月を通して軟調に推移しました。一方、AI（人工知能）・半導体関連株は、米メタのAIエージェント「Muse」が好感され、上昇しました。

**投資対象通貨は対円で下落**

為替市場では、投資対象通貨は対円で下落しました。ベッセント米財務長官が、円の過度な弱さの是正につながる日本銀行の金融政策対応に期待を示したことなどから、日銀の利上げ前倒し観測が高まったことなどが円高に作用しました。FRB（米国連邦準備制度理事会）の追加利上げに前向きな姿勢や米国の堅調な経済指標を背景に、米ドルは他の通貨に比べて底堅く推移しました。

【ファンドの運用状況】

**月間の動き**

当ファンドの基準価額（分配金再投資）は、前月末比で下落しました。保有株式が下落したことが主な下落要因です。

個別銘柄では、不透明な相場環境において高い収益性と安定した収益が好感されたほか、継続的なAIインフラ投資が追い風となった半導体製造装置メーカーのKLA（水処理・効率化、米国）の株価が上昇しました。また、業績見通しの上方修正や半導体製造向けの最新製品の投入が好感され、配管システム提供のジョージフィッシャー（水インフラ、スイス）の株価が上昇しました。

一方で、四半期決算が市場予想を上回ったものの、通期売上高見通しを従来の予想レンジの下限に更新したことが重く受け止められ、上下水道関連会社のザイレム（水インフラ、米国）の株価が下落しました。また、プール関連の流通チャネル全般で在庫調整圧力を受けたことを背景に業績見通しを下方修正し、通期の売上高成長率見通しを引き下げた水道ソリューション提供のペンテア（水インフラ、米国）の株価が下落しました。

当月は、上下水道関連会社のザイレム（水インフラ、米国）や環境サービス会社のヴェオリア・エンバイロメント（水道事業、フランス）などを買い増しました。一方で、水道会社のアメリカン・ウォーター・ワークス（水道事業、米国）や熱流体技術ソリューション会社のスパイラックス・グループ（水インフラ、英国）などを一部売却しました。新規組入れまたは全売却した銘柄はありませんでした。

**運用のポイント**

当ファンドは3つの「水資源関連テーマ」（「水インフラ」、「水処理・効率化」、「水道事業」）をもとに、水不足をめぐる世界的課題にソリューションを提供する優良企業に投資を行っています。

## 【今後の見通し・運用方針】

**今後の見通し**

債券利回りの上昇やマクロ経済を巡る不透明感により、短期的な事業環境は厳しさを増しているものの、構造的な水不足や老朽化したインフラといった長期的な課題に変化はなく、水インフラ、水道事業および水関連テクノロジーは引き続き魅力的な投資テーマであると考えています。

水はあらゆる経済活動に不可欠な資源であり、急速に成長するAIインフラの拡大においても必要とされています。データセンター向けの水関連需要は、液冷技術の普及や水使用量の報告義務といった新たな情報開示規制の導入を背景に拡大しており、水管理、水処理、水再利用ソリューションに対する需要を押し上げています。

水道事業については、規制面からの支援が引き続き拡大しています。英国では、水道ネットワークの更新や住宅開発への対応、データセンター接続、PFAS（有機フッ素化合物）などの有害物質への対策などを目的とした追加投資計画が進展しており、水道事業関連の銘柄が恩恵を受けると考えています。米国では、老朽化した水道インフラの更新需要を背景に、配管、ポンプ、メーターなどの交換需要やエンジニアリング需要が複数年にわたり拡大することが期待されています。

こうした動きは、中長期的にポートフォリオに対して持続的な成長機会をもたらすと考えています。

**今後の運用方針**

水テーマおよび当ファンドの長期的な原動力は依然として有効であると考えています。引き続き、日本を含む世界の水に関連する事業を行う企業の株式に投資を行い、信託財産の成長をめざします。

本ファンドは、MSCI Inc.（「MSCI」）によって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。〔 https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html 〕

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

組入上位銘柄紹介　※BNPパリバ・アセットマネジメントが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

| 銘柄名（国・地域名／業種名） | 銘柄紹介・ESGへの取り組み |
|---|---|
| アメリカン・ウォーター・ワークス<br>（米国／公益事業） | アメリカン・ウォーター・ワークスは米国最大の民間水道会社です。配水、上下水道施設・システムの運用保守などの水関連サービスを提供しており、より多くの米国民への清潔な水の供給に貢献しています。また、水不足問題が深刻化するカリフォルニア州においては淡水化ビジネスを手掛けています。 |
| リンデ<br>（米国／素材） | リンデは産業ガス供給の世界最大手です。産業ガスはエネルギー効率化、汚染や排気検査だけでなく、廃水の処理にも重要な役割を果たしています。また、同社の産業ガスは、海水を淡水化した脱塩水にミネラルを加え、飲料水や農業用水に適した水準とすることが可能です。 |
| ザイレム<br>（米国／資本財・サービス） | ザイレムは米国の水関連インフラ・計測機器メーカーです。水質および水理動態に関連する計測や分析技術に優れており、表層水から深海用までの各種水質計、総合観測システム、流速・流量計、多項目水質計などを手掛けています。エネルギー効率の高い排水処理装置や革新的な移動式水処理容器などの新技術への期待は高く、同社は地方自治体や産業界での需要の拡大を受けて成長を続けています。 |
| シンタス<br>（米国／資本財・サービス） | シンタスは米国を代表するユニフォーム・サービス企業です。レンタル形式で提供したユニフォームを回収し、自社で効率的に洗濯・再利用する仕組みにより、水資源の使用削減など環境負荷の低減に貢献しています。 |
| エコラボ<br>（米国／素材） | エコラボは米国の衛生サービス会社です。水処理、衛生、感染防止の世界的大手で、幅広い産業に向けて水処理や節水などのソリューションを提供しています。今後も節水や水処理技術の必要性が高まっていくと見込まれ、長年にわたって築き上げた同社の技術力やソリューションへのニーズもさらに強まることが期待されます。 |
| ベラルト<br>（米国／資本財・サービス） | ベラルトは米国の環境・産業テクノロジー企業です。子会社を通じて、水質分析、水処理ソリューションを提供するとともに、消費財メーカーなどに品質管理などの幅広いソリューションを提供しています。水不足やAIデータセンターの急増に伴う水資源・冷却水管理の重要性が増し、水質分析、水処理ソリューションへの需要が拡大しています。 |
| アイデックス<br>（米国／資本財・サービス） | アイデックスは米国のポンプメーカーです。主に漏水検知、水質検査、バルブや流量計など配水や流量観測製品に注力しています。人口増加を背景に水への需要が高まるなか、水インフラを強化して漏水の最小化を可能とする同社製品は需給ギャップの改善に貢献しています。 |
| アドバンスト・ドレナージ・システムズ<br>（米国／資本財・サービス） | アドバンスト・ドレナージ・システムズは米国の排水管メーカーです。幅広い市場に向けて次世代の水インフラに欠かせない革新的な排水管技術や製品、ソリューションを提供しており、米国の水インフラの更新に大きく貢献するとともに、米国のインフラ投資政策から恩恵を受けることが期待されます。 |
| ヴ゛ェオリア・エンバイロメント<br>（フランス／公益事業） | ヴ゛ェオリア・エンバイロメントはフランスの水道・廃棄物処理会社です。世界最大の水道事業会社であり、全世界で1億1,000万人に水道サービス、9,700万人に下水処理サービスを提供しています。水源から水道の蛇口までを維持管理するシステムをグローバルに展開する数少ない企業の一つです。 |
| コア＆メイン<br>（米国／資本財・サービス） | コア＆メインは米国のインフラ系製品・サービスを提供する会社です。上下水道、排水、雨水、防火などの製品および関連サービスを手掛けています。水インフラを交換、修繕、強化する製品の提供を通じて、気候変動に強いインフラや水供給システムの実現に貢献しており、特に米国の地方自治体や州のインフラ事業で旺盛な需要があります。 |

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）の産業グループによるものです。
※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

## ≪ファンドの目的・特色≫

ファンドの目的

・日本を含む世界の水に関連する事業を行なう企業の株式に投資を行ない、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

・日本を含む世界の水に関連する事業を行なう企業の株式に投資します。

・株式の運用は、インパックス・アセットマネジメントが行ないます。

・毎年４月２日および 10 月２日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

## ≪投資リスク≫

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

| | |
|---|---|
| 株価の変動<br>（価格変動リスク・信用リスク） | 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。<br>発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。<br>当ファンドは、特定の分野に関連する銘柄に投資しますので、こうした銘柄の下落局面では、基準価額が大きく下落することがあります。<br>また、当ファンドは中小型株式に投資することがあります。中小型の株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動するリスクがあり、 当ファンドの基準価額に影響する可能性があります。<br>新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。 |
| 為替変動リスク | 外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。<br>特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。 |
| カントリー・リスク | 投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。<br>新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。 |
| その他 | 解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。 |

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の６の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

●当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

●当ファンドは、忠実義務に基づき、投資する投資信託証券について、その価格が入手できない、または入手した価格で評価すべきでないと考える場合には、適正と判断する直近の日の価格など当社が時価と認める価格で評価することがあります。

## ≪ファンドの費用≫

### 投資者が直接的に負担する費用

| | 料率等 | 費用の内容 |
|---|---|---|
| 購入時手数料 | 販売会社が別に定める率<br>〈上限〉3.3%(税抜3.0%) | 購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。 |
| 信託財産留保額 | ありません。 | — |

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

| | | | 料率等 | 費用の内容 |
|---|---|---|---|---|
| 運用管理費用<br>(信託報酬) | | | 年率1.177%<br>(税抜1.07%) | 運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。 |
| | 配分<br>(税抜)<br>(注1) | 委託会社 | 年率0.35% | ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。 |
| | | 販売会社 | 年率0.70% | 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。 |
| | | 受託会社 | 年率0.02% | 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。 |
| 投資対象とする<br>投資信託証券<br>(目論見書作成時点) | | | 年率0.76% | 投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。 |
| 実質的に負担する<br>運用管理費用<br>(目論見書作成時点) | | | 年率1.937%(税込)程度 | |
| その他の費用・<br>手数料 | | | (注2) | 監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 |

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。
(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## ≪お申込みメモ≫

| | |
|---|---|
| 購入単位 | 最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位 |
| 購入価額 | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり） |
| 購入代金 | 販売会社が定める期日までにお支払い下さい。 |
| 換金単位 | 最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位 |
| 換金価額 | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり） |
| 換金代金 | 原則として換金申込受付日から起算して 6 営業日目からお支払いします。 |
| 申込受付中止日 | ① ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所またはルクセンブルクの銀行の休業日<br>② ルクセンブルクの銀行の休業日（土曜日、日曜日および委託会社の休業日を除きます。）の前営業日<br>③ ①②のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日<br>（注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。 |
| 申込締切時間 | 原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）<br>なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。 |
| 換金制限 | 信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。 |
| 購入・換金申込受付の中止および取消し | 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付けを中止すること、すでに受付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。 |
| 繰上償還 | ◎主要投資対象とする組入外国投資証券が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。<br>◎次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。<br>・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合<br>・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき<br>・やむを得ない事情が発生したとき |
| 収益分配 | 年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。<br>（注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。<br>なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。 |
| 課税関係 | 課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。<br>公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。<br>当ファンドは、NISA の対象ではありません。<br>※税法が改正された場合等には変更される場合があります。 |

## ≪当資料のお取り扱いにおけるご注意≫

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

- 大和アセットマネジメント　フリーダイヤル　0120-106212（営業日の 9:00～17:00）

当社ホームページ

- https://www.daiwa-am.co.jp/

取扱い販売会社

2026年9月30日　現在

世界水資源関連株式ファンド

| 販売会社名（業態別、50音順）<br>（金融商品取引業者名） | | 登録番号 | 加入協会 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 日本証券業協会 | 一般社団法人資産運用業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
| 大和証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第108号 | ○ | ○ | ○ | ○ |

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。